

## 仕 様 書

### 1. 業務名称

令和 7 年度県立病院経営健全化総合対策業務

### 2. 履行期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 6 日まで

### 3. 業務の目的

本業務は、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和 5 年 3 月に策定された沖縄県立病院経営強化計画（令和 5 年度～令和 9 年度）について、当初の想定した計画と実績が大幅に乖離しており、資金不足比率に抵触する可能性も危惧されている。このため、病院現場の経営状況を総合的に点検し、病院長をはじめとする経営幹部と現場の管理者が、病院経営の健全化に向けた必要な取組等を真摯に話し合い、その上で経営強化プランの必要な適宜見直し、これを速やかに実現していく生産性向上 PDCA マネジメント態勢（以下「生産性向上 PDCA マネジメント」という。）を構築していく必要がある。

本業務は、県立病院のトップマネジメント層が、生産性向上 PDCA マネジメントにより経営目標を達成するため、必要となる意思決定に関する技術的支援、並びに経営実践に関する伴走的支援を図ることを目的とする。

### 4. 業務内容

#### （1）伴走的技術支援業務

- 県立中部病院及び県立南部医療センター・こども医療センター（以下「病院マネジメント層」という。）に関する経営健全化の課題（優先度×緊急度×重要度）を整理すること。
- 当該課題の解決に関する経営健全化ロードマップ（経営改善効果額の推定、病院経営管理指標の目標値設定、目標となる病院経営管理指標を実現するための病院現場での取り組むべき事項）を、病院マネジメント層が自ら策定できるよう伴走して技術支援すること。なお、このロードマップは、経営強化プランの必要な見直しに反映できる精度と実現度を確保すること。  
※業務期間中は、毎月少なくとも 1 回は、病院マネジメント層と膝詰めの真摯な議論を行うこと。  
※病院マネジメント改革の中核的な存在である看護部門における業務改革、すなわち病棟マネジメント改革について積極的に関与し、経営健全化ロードマップの実現可能性を高めること。
- 病院マネジメント層が経営健全化ロードマップを実践するための伴走的技術支援をすること

## (2) 月例経営健全化会議支援業務

- 病院グループ経営を担う病院事業局と、病院経営マネジメントを担う県立6病院のトップマネジメント層が参加する月例経営会議において、病院経営の専門家として実践してきた知見と経験に照らし、経営健全化に向けた経営目標の達成度を適切に評価し、必要な取り組み等に関する技術的な助言・指導を行うこと。なお、この技術的助言等は、経営強化プランの必要な見直しに反映できる精度と実現度を確保すること。  
※業務期間中は、この会議に毎月必ず参加（WEB参加を含む。）すること。  
また、4半期ごとに対面参加をすること。

## (3) 経営強化プランの見直し（特例起債計画を含む。）に関する技術的支援業務

- 上記1)及び2)の支援業務に照らし、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和5年3月に策定された沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）に関する必要な見直しに関する経営改善の実行度及び実現度を踏まえた技術的な助言・指導を行うこと。また、これと密接に関連する病院事業債の新たなメニューとしての「経営改善推進事業」に関する起債計画、並びに運転資金安定化計画の策定についても、同様の技術的助言等を行うこと。

## 5. 打合せ等

- (1) 本業務を受託した者（以下「受託者」という。）は、契約後速やかに本業務実施に関する業務計画書（実施日程表を含む）を作成し、本業務を計画的に実施すること。
- (2) 本業務の実施にあたっては、受託者は県と常に綿密な連絡を取り、その連絡事項及び打合せ内容について記録すること。また、疑義が生じた場合は県と協議の上、その指示に従うこと。
- (3) 対面又はオンライン会議システムによる打合せは、原則として月1回実施するものとし、その他必要に応じて随時実施するものとする。

## 6. 成果品

- (1) 業務完了報告書（受託実績報告、精算書、その他委託者が指示するもの）3部
- (2) 業務完了報告書の電子データ一式（DVD-ROM）：1セット

## 7. 業務の再委託についての留意事項

### (1) 再委託の禁止

本業務の性質上、業務の再委託は原則認めない。

### (2) 再委託により履行することのできる業務の範囲

- ・ 複写・印刷・製本
- ・ 原稿・データの入力及び集計

## 8. その他

- (1) 受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た情報及び成果について、その一切を他に漏らしてはならない。
- (2) 委託者が提供する資料等を第三者に提供してはならない。また、本業務の目的以外に使用してはならない。
- (3) 本業務の完了後において瑕疵が発見された場合は、補修を行うものとする。
- (4) 本業務の成果品は県の所有とし、著作権は沖縄県病院事業局に帰属する。
- (5) この仕様書の解釈に疑義を生じた場合又は記載のない事項の取扱については、県と受託者で協議のうえ定めるものとする。